

日本リハビリテーション連携科学学会・第2回定例研究会

(研究推進委員会・教育支援研究会の共催によるオンライン公開セミナー)

協賛：慶應義塾大学出版会

テーマ：「センター的機能の評価に関する具体的実践から
今後の特別支援学校のセンター的機能の在り方を考える」

1. 企画趣旨

日本リハビリテーション連携科学学会の自主研究会である「教育支援研究会」では、平成27年度から5カ年に渡って「特別支援学校のセンター的機能に関する研究」に取り組んできました。こうした研究の流れの中で、平成31年度においては、地域におけるセンター的機能に関して、特長的な取組を行っている関東地区の特別支援学校11校を対象に、センター的機能の評価を中心としたインタビュー調査を行いました。今回のセミナーにおいては、この中から3校の事例を取り上げ、具体的な実践を紹介してもらうこととしました。

なお、令和2年度においては、教育支援研究会で取り組んできた過去5カ年間の研究を踏まえて、特別支援学校と小・中学校等との連携の現状・課題・今後の在り方等を述べると共に、豊富な実践事例を盛り込んだ「特別支援学校のセンター的機能」に関する書籍刊行に着手をしております。(2021年4月に慶應義塾大学出版会より刊行予定)

今回のセミナーにおいては、センター的機能の具体的実践事例を基に、今後の特別支援学校のセンター的機能の在り方を参加者と共に考え、協議することを意図して企画を致しました。この意図を踏まえて参加して下さることを期待致します。

2. 期日 2021年2月27日(土)14:00-16:30

3. 開催方法

オンライン会議ソフト Zoom を活用したオンラインミーティングにより開催

4. 参加人数 合計 54 名

オンライン申し込み者および研究会会員：44名

運営スタッフ5名

発表者および指定討論者5名

5. 内容 【司会】秋山 篤 (聖徳大学) 山田 毅 (筑波大学附属視覚特別支援学校)

- (1) 【開会挨拶】大内 進 (教育支援研究会、国立特別支援教育総合研究所特任研究員)
- (2) 【研究推進委員会委員長挨拶】 小澤 温 (筑波大学 人間系)

(3) 【研究及び実践の報告】

(3)-1 話題提供 1 「平成 31 年度（令和元年度）調査研究の概要-センター的機能の評価を積極的に実施している特別支援学校へのインタビュー調査を通して-」

若井 広太郎（筑波大学附属大塚特別支援学校）

地域におけるセンター的活動に熱心に取り組んでいる関東 11 校の特別支援学校に訪問し、センター的機能の評価や、各学校の特色ある実践について、インタビュー調査を行った。その結果、「重点目標の設定」「PDCA サイクル」「双方向的な評価」といった、評価に関する重要な要素が明らかになった。今後、こうした各学校のグッドプラクティスや課題を基に、インクルーシブ教育システムを支える特別支援学校と小中学校等との具体的な実践を通じた連携について、追究する方向性が示された。

(3)-2 話題提供 2 「特別支援学校におけるセンター的機能の評価等に関する実践実践(1)～地域の小・中学校の介助員配置に関わる教育委員会及び介助員への支援事例について～」

林田 麻理子（東京都立墨東特別支援学校）

前任校である都立城北特別支援学校（令和元年度末で閉校）において、特別支援コーディネーターとしての実践事例である。平成 24 年度末に地域の教育委員会から学校長に依頼があり、毎年、小・中学校から申請された介助員配置のための対象児童生徒の観察及びアセスメント、配置検討会議で助言を行ってきた。区教育相談センター指導主事と都立知的特別支援学校特別支援教育コーディネーターと共に評価表を作成してアセスメントを行った。また、介助員を対象とした研修会も行った。この事業を通して、区の教育委員会との連携が生まれ、地域の小・中学校の特別支援教育の状況が把握できるようになり、小・中学校とのコンサルテーションが促進された。また、地域の知的特別支援学校との連携も密になりセンター的役割の内容が充実していった。保護者との関わりも増え、特別支援学校が身近になり特別支援学校への就学にも繋がっていった。課題としては、通常学級の担任が介助員が配置されたことで安心し、介助対象児を介助員任せになりがちなどである。通常学級に在籍する障害児の個別の指導計画作成は努力義務段階であり、担任が自立活動の観点で計画を作成し、主体的に介助員を支援できるようになっていくことである。

(3)-3 話題提供 3 「特別支援学校におけるセンター的機能の評価等に関する実践(2)～センター的機能に関わる全教員の理解の促進を重視した実践～」

薬袋 愛（山梨県立盲学校）

地域のセンター的役割を果たすために校内組織として「Eye 愛ひとみセンター」があり、構成員は全員担任と特別支援教育コーディネーターとの兼任で活動している。乳幼児教育相談の他、地域の小・中学校に在籍する弱視児の支援や担任を中心としたコンサルテーションを行っている。地域小・中学校の支援時間を授業時間にカウントし授業持ち時間を確保すると共に、主張時の後補充体制が整えられている。また、時間があるときに閲覧でき

るようにメールマガジンを作成し、全校体制の理解推進だけでなく、情報の共有、研修にも繋がっている。誰が担当になっても一定の支援ができるように支援記録の共通フォーマットを作成し、若手教員にベテラン教員を同伴させることにより、教員の専門性向上を図っている。支援活動の中で盲学校に就学するケースもあり、盲学校の専門性や役割をアピールすることに繋がっている。視覚障害児がどこで学ぶことを選択しても必要な教育や支援が受けられる共生社会作りに寄与する役割を、この実践が担っていると信じている。

(3)-4 話題提供 4 「特別支援学校におけるセンター的機能の評価等に関する実践(3)
～センター的取組の推進における医療との連携 ネットワーク構築の試み～」

丹羽 弘子（東京都立葛飾盲学校）

本校のセンター的取組のひとつに「医療との連携」がある。東京都眼科医会ロービジョン者・視覚障害者に対する専門的なケアの円滑かつ確実な提供を推進するために作られた「東京都ロービジョンケアネットワーク」に本校も参加している。毎年、眼科医主催の「見え方と進学相談会」への協力し、見え方に応じた学習、進学に関する情報の提供、盲学校の学校紹介、盲学校の教材・教具の紹介を行っている。「見え方と進学相談会」での活動の中で、急激な視力低下に伴って地域の小・中学校から本校へ転入した児童が、主治医訪問、専門医療機関、福祉機関との連携によりスムーズに補装具使用や学習環境調整を図ることができた。また特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと連携して、視覚障害に伴い他の障害を有する児童・生徒に対しても支援ができるようになってきている。支援が必要な児童・生徒と繋がることができれば確実な支援が行えるが、まだまだ支援が必要な児童・生徒に情報・支援が届いていないのが現状である。また、支援が広がれば学校側のマンパワーに限界があるのも実情である。

(4) 【指定討論】 青木 隆一（千葉県教育委員会特別支援教育課）

特別支援学校のセンター的機能が学校教育法等で示され、その意義や必要性が全国津々浦々で浸透し、地域の特色を生かした様々な取組が展開されてきている。我が国のインクルーシブ教育システムの構築を推進していく上で、必要不可欠ものとなっているが、担当する教員に求められる専門性の向上、担当教員の定数配置や設置者を超えた学校間の連携などの課題も明らかになってきている。文部科学省では、令和元年9月に新しい時代の特別支援教育の在り方や、その充実のための方策等について検討を行うため「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」を立ち上げ、本年2月に報告書を取りまとめた。この報告書においても「特別支援学校のセンター的機能」を強化する必要があるなど、その必要性が随所に書かれているので、お読みいただき、今後の方向性等について参考にいただければ幸いです。

(5) 【質疑】

管理職の関わりがインクルーシブ教育を推進する上でどのような役割があるかについての質問があった。調査の結果から管理職の関与で支援が学校全体で進められること、さらに、行政が関わると社会資源の認知度が上がるという意見があった。

障害を理解し円滑な支援をするために、医療・教育・行政を繋げる仕組みをどう作るかという質問へは、インクルーシブな考え方を持てるように環境を整え、在籍校、特別支援学校双方の専門性を上げ、他機関と連携していく必要があるという意見が出た。

(6) 【まとめ ～参加して下さった方々への御礼を兼ねて～】

教育支援研究会顧問 香川 邦生

今回初めてネット配信によるセミナーを行ったわけですが、日本全国各地から50名以上の方々に参加していただき、非常に密度の高いセミナーを開催することが出来た点を大変うれしく思います。

本日も様々な形で特別支援学校の地域におけるセンター的機能の充実への広がりを感じていただいたのではないかと思います。こうした地道な現場の実践が、次の世代のインクルーシブ教育システムの改善に確実に繋がっていくものと確信しています。歴史を振り返ってみても、制度改革の前段階に、その改革を支える現場の実践が脈々と行われてきたことを強く感じるからです。

ところで、我が国におけるインクルーシブ教育の改善は、①多様な教育の場の設定、②一人一人の実態に応じた教育の場の選択、③教育の場の柔軟な変更、④どのような教育の場にいる児童生徒に対しても、そのニーズに応じた適切な支援の提供のための努力、この四つに集約されるのではないかと思います。今後においても、この四つのキーワードを踏まえて、より良い教育実践実現に努力していかねばならないと思います。

インクルーシブ教育システムを支える特別支援学校のセンター的機能は、地域差や障害種別の違いを含んで、当初予想していたよりも大きな広がりを見せているのを感じます。例えば、・補助員の配置や役割に関する支援、・「サテライト教室の組織的運営に関する実践・点在する障害児のピアサポート等の実践、・在籍児に対する「交流及び共同学習」に対するサポートの充実に関する実践、・ICTの活用によるきめ細かな支援の充実等に広がりを感じます。また、一方において、障害児を受け入れている学校現場の状況も今後大きく改善されていくことが期待されます。例えば、・学級編制基準の改善（令和3年度から5カ年計画で、小学校の2年から6年までの1学級の人数を、40人から35人に改善されることになっている）は、将来的には30人学級とか25人学級が実現する可能性が高いと思われ、教員のきめ細かな個別指導の体制も整備されることとなります。さらに、小・中学校の教員養成段階においても、障害児も含めた学級の中で、全体をどのように指導していくかの、ユニバーサルデザインに関する内容のカリキュラムや研究が進んでいくであろうと思われ。そうした将来を見通した特別支援学校の教員と小中学校の教員との共同実践や共同研究が大切なのではないのでしょうか。こうした将来の予測の上に、特別

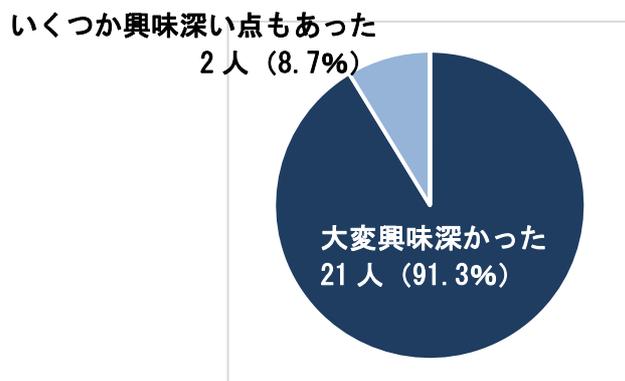
支援学校の教員と小・中学校の教員との共同研究体制を早急に整備していかねばならないと思うのです。将来に向けてやるべきことが山積していることを強く感じます。そうした展望を持ちながら、今後共に実践的研究を重ねていきたいものです。

4月には教育支援研究会の5カ年間に渡る調査研究の成果を踏まえて、また、現場の興味深い実践を踏まえて、「インクルーシブ教育を支えるセンター的機能の充実-特別支援学校と小・中学校等との連携-」と題する本を慶應義塾大学出版会から出版します。お読みいただいて色々意見をお寄せいただければ幸いです。

資料/ 参加者の皆様からのご感想（事後アンケートより一部抜粋）

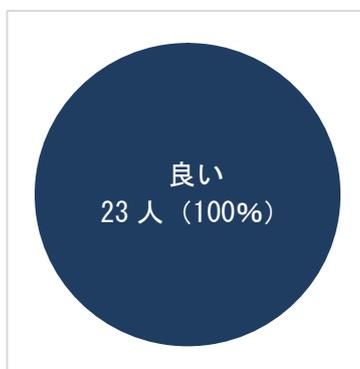
Q1：今回の公開セミナーの内容はいかがでしたか。（23件の回答）

大変興味深かった：21人（91.3%）、いくつか興味深い点もあった：2人（8.7%）、やや物足りなかった：0（0%）、物足りなかった：0（0%）。



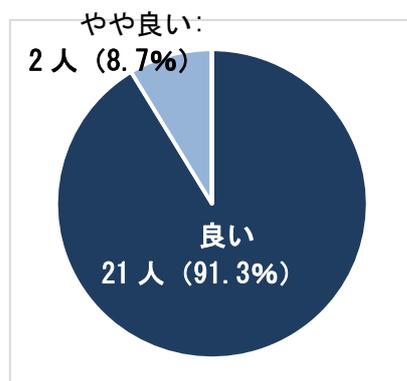
Q3：開催日時（土曜日午後）はいかがでしたか。（23件の回答）

良い：23人（100%）、悪い：0人（0%）。



Q5：開催方法（Zoom ミーティング）はいかがでしたか。（23件の回答）

良い：21人（91.3%）、やや良い：2人（8.7%）、やや悪い：0人（0%）、悪い：0人（0%）。



Q5:開催方法のご希望がありましたら、お書きください。（6件の回答）

- ・リモートで参加できるのは有難い。
- ・内容に応じて、人数制限を設けてオンラインや、対面とオンラインを併用するなど使い分けていけると、もう少しフロアとのディスカッションが深められるかもしれない。
- ・お会いして話をする場があるのも必要かと思いますが、Zoomだと自宅で参加できるので参加しやすくよかったですと思います。
- ・遠隔地にいるものにとって、オンラインは大変よかったですと思います。
- ・オンラインだと遠隔地から参加できるのでありがたいです。
- ・またオンライン以外も予定に入れて欲しい。

Q7:今後の公開セミナーで取り上げてほしいテーマがありましたら、お書きください。（8件の回答）

- ・重複障害を支える学校間連携について（2件）
- ・事例検討
- ・専門性の確保の取り組みについて
- ・引き続き、「センター的機能について」の関連する内容をお願いしたい。
- ・特別支援学校間での連携と地域支援
- ・発達障害について、高校の通級について
- ・通常教育(小学校、中学校、高校)で地域で連携し自立してインクルーシブ教育システムや特別支援教育を行っている実践などがあればぜひ伺いたいです。